

平成 14 年度国内公募公社債償還推定額について

本協会は、平成 14 年度における国内公募公社債の償還推定額（以下「償還額」という。）について平成 13 年 12 月末現在の現存額をもとに取りまとめた。

1. 概要 - 公社債償還額は引き続き過去最高を更新 -

平成 14 年度の償還額は、公共債の大幅な増加を主因に 47 兆 32 億円と前年度比 9 兆 2,764 億円（24.6%）増加し、3 年連続して過去最高を更新する。増減額の内訳は、公共債が 36 兆 9,492 億円、前年度比 8 兆 6,430 億円（30.5%）増、民間債が 8 兆 5,350 億円、同 8,541 億円（11.1%）増とそれぞれ増加する。一方、非居住者債については、1 兆 5,190 億円、同 2,207 億円（12.7%）減と前年度（4,807 億円の減少）に続き減少する。

償還方法による違いでみると、満期償還額は、47 兆 32 億円と前年度比 9 兆 2,971 億円増加する。一方、定時償還額は、昭和 30 年代における（償還推定額の）集計開始以来初めて皆無となり、前年度比では同 207 億円の減少となる。いうまでもなく、これまで残っていた定時償還採用銘柄が 13 年度中の満期ものをもって、すべて償還期日を迎えたことによるものである。（表 1 及び図 1 参照）

2. 公共債 - 引き続き国債が大幅に増加 -

公共債の償還額は、政府保証債が減少するものの、国債と地方債が増加することから、合せて 36 兆 9,492 億円と前年度比 8 兆 6,430 億円の増加となる。（表 1 及び図 2 参照）

（1）国債

国債の償還額^(注)は、34 兆 2,289 億円、前年度比 8 兆 2,755 億円増と引き続き大幅に増加する。発行年限別にみると、2 年国債が 13 年度に続き大幅に増加、前年度比 8 兆 4,678 億円増の 17 兆 4,022 億円となり、10 年債の 9 兆 4,640 億円を大きく上回る。これは近年、投資家の中期債に対する需要の増加を映してその発行額が拡大しているが、とくに 12 年度に大幅な発行増となった 2 年国債が償還を迎えるためである。

（注）国債の償還額は、割引短期国債と政府短期証券を除いた、証券会社などを通ずる市中消化分及び郵便局窓販分であり、資金運用部引受及び金融自由化対策資金引受、日銀乗換分は含まれない。

（2）政府保証債

政府保証債の償還額は、1 兆 6,069 億円と前年度比 2,000 億円減少する。これは、10 年前の 4 年度の発行額が 3 年度に比べ減少していたこと、日本国有鉄道清算事業団の発行債券が 10 年 10 月に国の債務（国債）として承継されたことによる。

（3）地方債

地方債の償還額は、1 兆 1,134 億円と前年度比 5,675 億円増加する。地方債では、13 年度中に定時償還方式採用銘柄がすべて償還され、14 年度中に償還を迎える銘柄はすべて発行額の全額が償還となること、14 年度に償還期を迎える 4 年度の発行額が 3 年度に比べ増加したことなどが、その要因である。

3．民間債 - 普通社債が6兆円超 -

民間債の償還額は、資産担保型社債が減少するものの、普通社債と転換社債がそれぞれ増加することから、合せて8兆5,350億円と前年度比8,541億円の増加となる。(表1及び図3参照)

(1) 普通社債及び資産担保型社債

普通社債の償還額は、6兆3,476億円と前年度比8,960億円増加する。このうち、一般事業債が4兆4,080億円、前年度比7,573億円増、電力債が1兆8,696億円、同4,245億円増となる。増加の要因としては、発行額が大幅に拡大した7年度以降に発行された中期債(9年度発行の5年債など)が償還期を迎えること、2年度に大量に発行された12年債(電力債)が償還を迎えることなどがあげられる。

また、資産担保型社債は、発行額の減少から1,913億円と前年度比1,629億円減少する。

(2) 転換社債

転換社債の償還額は、1兆9,961億円と前年度比1,210億円増加する。償還額のうち昭和62年度に発行された15年債の償還が全体の46.3%と約半分にあたる。ちなみに、同債発行額の45.5%が株式に転換されることなく償還を迎えることになる。

4．非居住者債 - 円建プレーン債中心の償還 -

非居住者債の償還額は、円建外債、資産担保型社債がともに減少し、合せて1兆5,190億円と前年度比2,207億円の減少となる。(表1及び図4参照)

このうち円建外債は、1兆4,529億円と前年度比1,977億円減少する。内訳をみると、10年度以降ほとんど発行がみられなくなったデュアル・カレンシー債の償還がなくなり前年度比では3,600億円減、また、リバース・デュアル・カレンシー債が181億円、同1,092億円減と大幅に減少する。そうした中、円建プレーン債については、1兆4,348億円、前年度比2,715億円増となるが、とくにここ2～3年発行が活発であった先進国民間企業による円貨債の償還増が目立つ。

また、資産担保型社債は、661億円と前年度比230億円減少する。

〔参考〕私募社債 - 14年度償還額は大幅増 -

上述の償還額には含まれないが、私募社債(東京交通債券の非公募分を含む)の償還額は、このところ発行が増加傾向にある中期債の償還額が増加することなどから5,962億円、前年度比2,124億円(55.3%)増となる。なお、私募社債では、定時償還が126億円、前年度比51億円増と増加に転じる。これは、13年度に定時償還方式を採用する銀行保証債の発行が増加したことなどによるものである。

(表1) 公社債満期償還額・定時償還額総括表(推定)

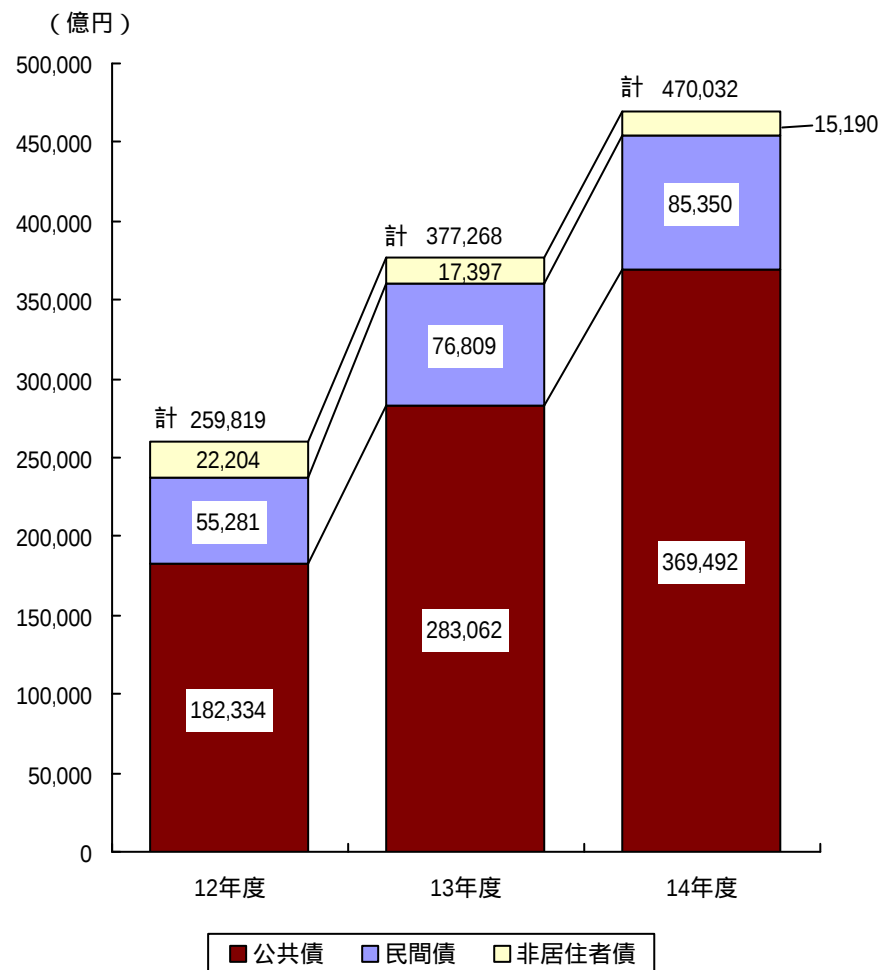
(単位: 億円)

平成13年12月末現在

		満期償還額			定時償還額			合 計		
		平成14年度	平成13年度	前年度比	平成14年度	平成13年度	前年度比	平成14年度	平成13年度	前年度比
公 社 債	国 債	342,289	259,534	82,755	0	0	0	342,289	259,534	82,755
	政 府 保 証 債	16,069	18,069	2,000	0	0	0	16,069	18,069	2,000
	地 方 債	11,134	5,252	5,882	0	207	207	11,134	5,459	5,675
	公 共 債 計	369,492	282,855	86,637	0	207	207	369,492	283,062	86,430
	電 力 債	18,696	14,451	4,245	0	0	0	18,696	14,451	4,245
	一 般 事 業 債	44,080	36,507	7,573	0	0	0	44,080	36,507	7,573
	N T T 債	700	3,558	2,858	0	0	0	700	3,558	2,858
	普 通 社 債	63,476	54,516	8,960	0	0	0	63,476	54,516	8,960
	資 産 担 保 型 社 債	1,913	3,542	1,629	0	0	0	1,913	3,542	1,629
	転 換 社 債	19,961	18,751	1,210	0	0	0	19,961	18,751	1,210
	民 間 債 計	85,350	76,809	8,541	0	0	0	85,350	76,809	8,541
	円 建 外 債	14,529	16,506	1,977	0	0	0	14,529	16,506	1,977
	資 産 担 保 型 社 債	661	891	230	0	0	0	661	891	230
	非 居 住 者 債 計	15,190	17,397	2,207	0	0	0	15,190	17,397	2,207
	合 計	470,032	377,061	92,971	0	207	207	470,032	377,268	92,764
私 募 社 債		5,836	3,763	2,073	126	75	51	5,962	3,838	2,124

- [注] 1. 私募社債を除き、全て公募分。
 2. 国債には割引短期国債及び政府短期証券を含まない。
 3. 一般事業債には東京交通債券及び放送債券、銀行債を含む。
 4. 私募社債には東京交通債券の私募分を含む。
 5. 億円未満は四捨五入。

(図 1) 公社債償還額 (推定)

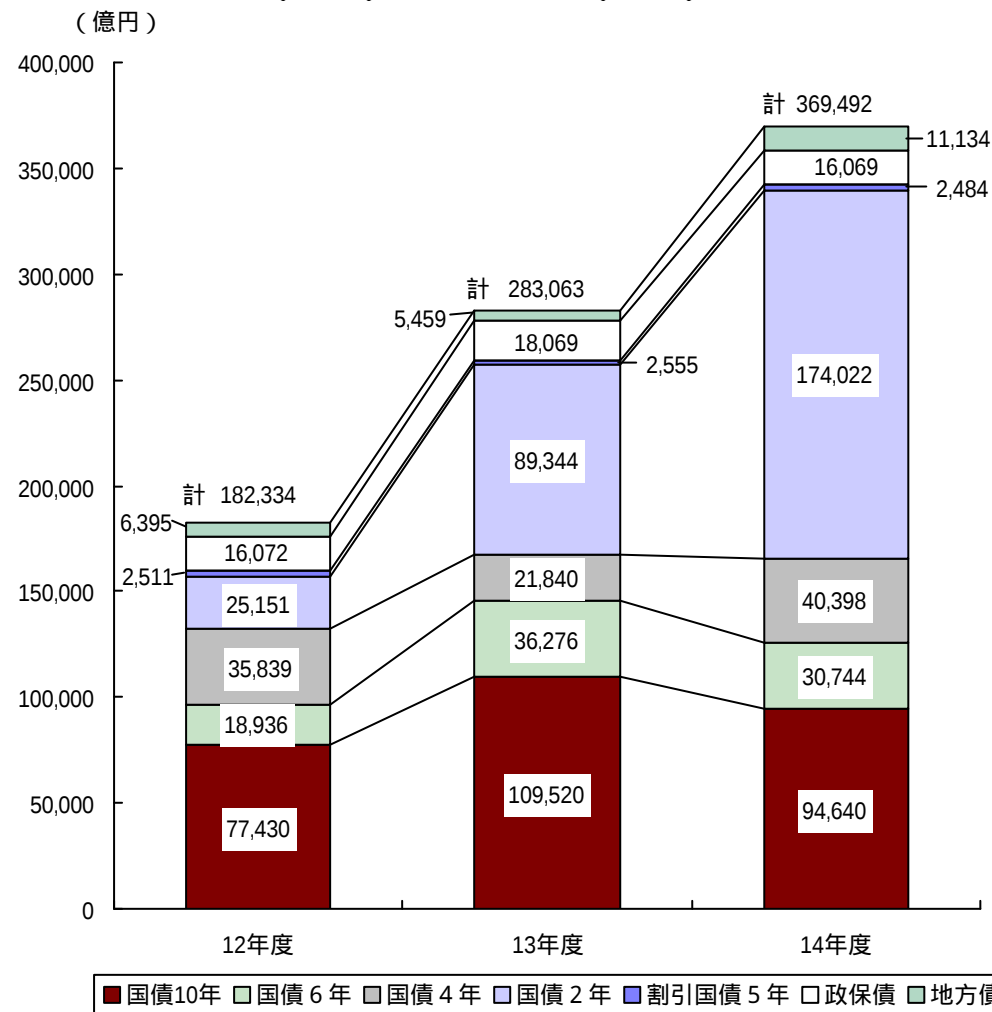


(注) 国債 (割引短期国債及び政府短期証券を除く) は、資金運用部引受及び金融自由化対策資金引受、日銀乗換分を含まず。

14年度増減額(前年度比)の内訳

合計	92,764 億円
非居住者債	2,207 億円
民間債	8,541 億円
公共債	86,430 億円

(図 2) 公共債償還額 (推定)

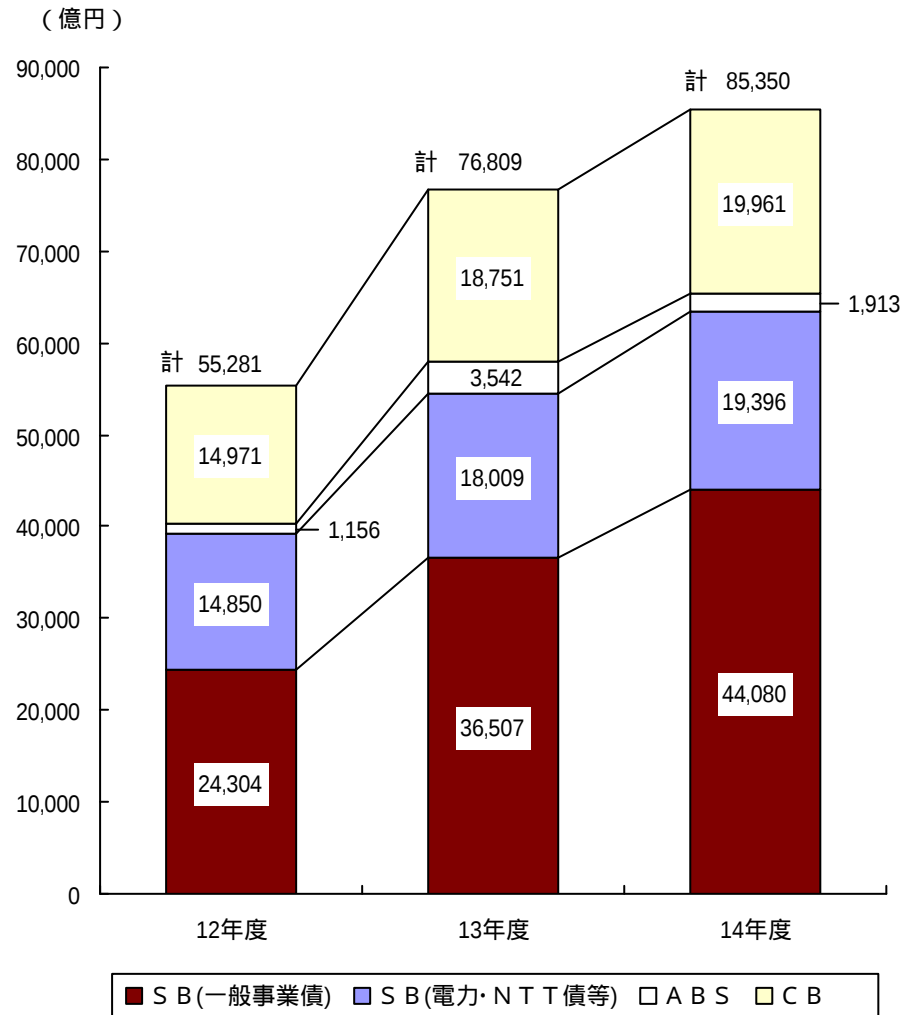


(注) 国債 (割引短期国債及び政府短期証券を除く) は、資金運用部引受及び金融自由化対策資金引受、日銀乗換分を含まず。

14年度増減額(前年度比)の内訳

合計	86,430 億円
地方債	5,675 億円
政保債	2,000 億円
割引国債5年	71 億円
国債2年	84,678 億円
国債4年	18,558 億円
国債6年	5,532 億円
国債10年	14,880 億円

(図 3) 民間債償還額 (推定)

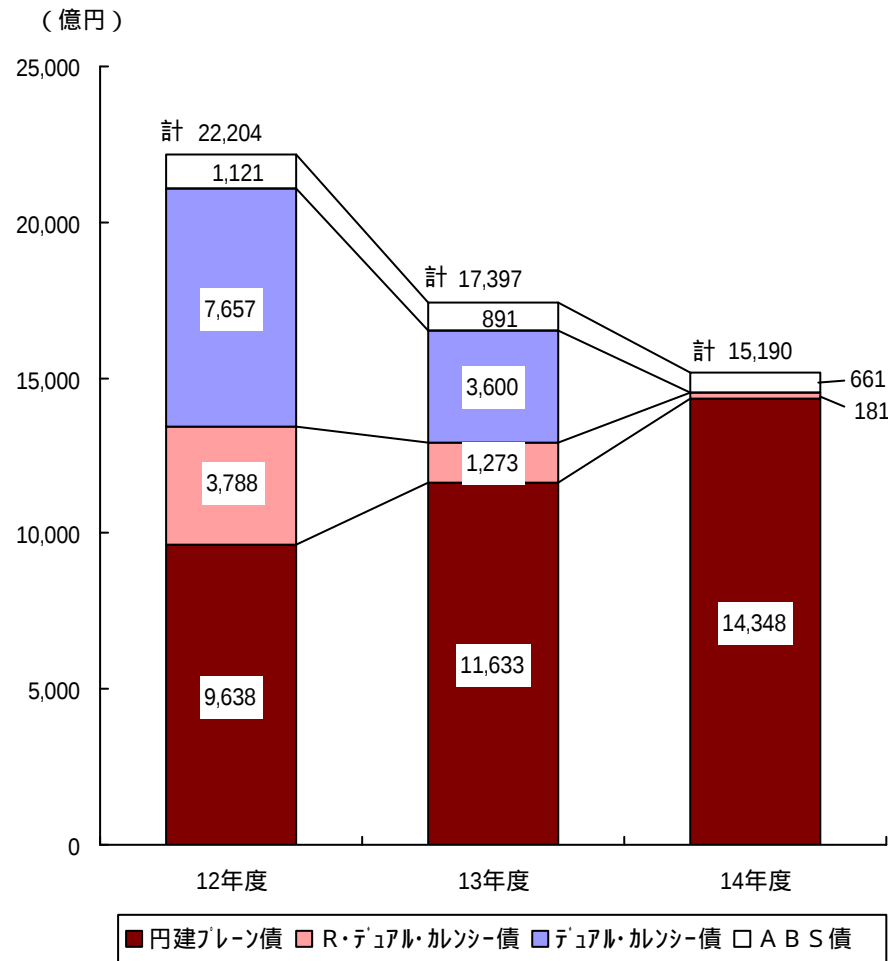


(注) 一般事業債には、東京交通債券及び放送債券、銀行債を含む。

14年度増減額(前年度比)の内訳

合計	8,541 億円
C B	1,210 億円
A B S	1,629 億円
S B (電力・NTT債等)	1,387 億円
S B (一般事業債)	7,573 億円

(図 4) 非居住者債償還額 (推定)



14年度増減額(前年度比)の内訳

合計	2,207 億円
A B S 債	230 億円
デュアル・カルソー債	3,600 億円
R・デュアル・カルソー債	1,092 億円
円建ブレン債	2,715 億円